

特別研究会報告要旨（2004年3月18日）

「美山町集落における地域づくりと 高齢者の暮らし」

渡部 岳陽
（中央農業総合研究センター）原 珠里
（早稲田大学）高田 知和

「美山町集落における地域づくりと高齢者の暮らし」を共通テーマとして、3つの調査報告が行われた。

第1報告「地域振興会の展開にみる地域づくりのあり方」（渡部岳陽・農林水産政策研究所）は、美山町における住民自治組織＝地域振興会の成立・展開過程を、知井振興会を事例に検討し、今後の地域づくりのあり方について考察を加えた。

美山町では、行政主導で旧村単位に5つの地域振興会が設置された。地域振興会には、独自性のある地域づくりを追求するために、行政サービスをはじめ各地域での問題点や施策をその地域で解決できる組織と機能が設けられ、役場職員が常駐している。

そのひとつ知井振興会では、設立後浮上した組織運営に関わる問題を改善し、地域課題解決の実効性を高めるため、行政ではなく住民自らが組織再編に取り組んだ。すなわち、

知井振興会の活動に住民の意見が反映されるよう、振興委員（集落代表）の役割と責任を拡大させた。また、知井振興会を構成する各部会の位置づけ・役割を明確にし、併せて役員の刷新、監督責任制の導入等を行った。

過疎化・高齢化地域においては、人材は質・量両面で限定される。そこでは、知井振興会のように、住民一人一人の意見を掘り起こし、住民の能力を最大限に発揮できる「合理的」組織体制を構築することが、「地域づくり」「地域自立」を目指すために必要となる。

第2報告「高齢者の社会的ネットワーク」（原珠里・中央農業総合研究センター）は、日常生活において必要とされる支援サービス3項目について、同居世帯員以外で提供する人物の有無、性別、居住地、回答者との関係を整理した。そこから、

64歳以下の回答者と比較して、65歳以上の高齢者は、集落内に住む者から支援を受ける割合が高く、また、その間柄は「親戚」であるとする比率が高く、「友人」比率の高い64歳未満層と異なること

支援サービスの提供者は集落内に住む「親戚」が多いが、町外なのに提供する「親戚」の多くは別居している子供であること

社会的ネットワークの男女差を見ると、女性は集落内に限定された社会関係なのに対し、男性は集落を超えた社会関係がやや多く、親戚を中心とした関係であること等を指摘できる。

このように、調査集落の住民は、概して親戚や家族との支援ネットワークのなかで日常生活をおくっており、中でも高齢者は集落（地縁関係）の範囲内で過ごしがちなのである。

第3報告「高齢者の地域組織参加」（高田知和・早稲田大学）は、調査集落住民の地域組織への参加割合を年齢別、性別に整理した。そこから、

集落住民世帯の地域組織への参加率は概ね8割を超えていること

高齢者層に比べて青壮年層の参加率が高いこと

地域組織のなかで高齢者の参加が多いベスト3は、老人クラブ（23人）、農協（17人）、農事組合（13人）、青壮年の参加が多いベスト3は、PTA（23人）、婦人会（16人）、消防団（12人）であること

等を指摘している。

調査した集落は、高齢・過疎化のなかで、観光事業を起こした、或いは都市からの転入者を積極的に迎え入れて地域づくりに成功した、模範的事例である。そのような集落の地域組織は、全住民、とりわけUターンした、或いは都市から転入した青壮年層をしっかりと組み込む、構成員の若返りに成功した組織であったのである。

（文責 渡部岳陽 相川良彦）